

日トルコ経済関係の 拡大と深化に向けて

——イズミルで4年ぶりに 日本トルコ合同経済 委員会を開催



漆間 啓

うるま けい

日本トルコ経済委員長
三菱電機社長



満岡次郎

みつおか つぎお

審議会副議長
日本トルコ経済委員長
IHI会長

約8500万に上る人口と生産性の高い豊かな若年労働力を有し、欧州・中央アジア・中東・北アフリカなどへの結節点に位置するトルコは、消費市場としてだけでなく、第三国への輸出を視野に入れた製造拠点としても、日本にとって戦略的に極めて重要なパートナーである。国際情勢が不安定さを増し、先行きの見通しが難しくなる中、100年に及ぶ友好の歴史を共有する日本とトルコは、ルールに基づく、自由で開かれた国際経済秩序の再構築に向けて、さらに連携を強化する必要がある。

トルコと日本の経済関係を強化するため、経団連の日本トルコ経済委員会とトルコ海外経済評議会(DEIK)トルコ日本経済委員会は、1987年以来、相互に行き来し、合同経済委員会を重ねてきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2019年の東京での会合後は直接の往来が滞っていた。今般10月10～11日に、4年ぶりにトルコ・イズミルにて第26回日本トルコ合同経済委員会を開催した。

今次会合では、マフメット・グルジャントルコ貿易省副大臣、ベキル・ポラットトルコ大統領府投資局副総裁、勝亦孝彦駐トルコ日本大使、笠原謙一在イスタンブール総領事、杉浦正俊経済産業省通商政策局審議官を来賓に迎え、日本・トルコ双方の関係者約200人の参加のもと、熱のこもった議論が行われた。以下、同会合の様相を振り返る。

日トルコ経済関係の拡大・深化に 向けて多面的な議論を展開

第1セッションでは、2014年12月に交渉が開始された日トルコ経済連携協定(EPA)や対トルコにおける投資機会、二国間経済関係のさらなる発展に向けた制度上の課題やインフラ整備等につき具体的な意見を交わした。特にトルコ側からは、トルコがすでに締結済みの自由貿易協定(FTA)を活用して日本企業がさらなる市場拡大を図るためにも、日トルコEPA交渉の加速が必要、との強い意欲が表明された。これに呼応し経団連側からも、生産・輸出基地としてのトルコの競争力を維持するとともに、トルコへの直接投資のさらなる拡大および、すでにトルコとの間でFTAを締結しているEUや韓国などとの競争条件に劣後しないため、包括的で質の高いEPAの早期締結が不可欠、という基本的な考え方を示した。個別のプレゼンテーションでは、トルコで展開しているビジネスが紹介され、豊富で若く、かつ勤勉な労働力の優位性といった製造拠点としてのトルコの魅力について説明があった。

続く第2セッションでは、両国の有望産業分野を中心とした個別の取り組み事例が紹介された。具体的には、製鉄分野における脱炭素の取り組み、医療インフラの整備、航空路線の拡充、工場におけるAIやIoTの活用、さらには、第三国における両国企業の連携の



共同声明採択



パネルディスカッションの様相

可能性など、分野横断的なテーマについて活発な議論が展開された。両国の互恵的なパートナーシップをいかに構築していくかという観点から、トルコ側はとりわけ、長年の経験と強みを有するアフリカ市場への共同進出や、気候変動など国際課題への対応に関する協働に強い関心を示した。経団連側は、トルコの地理的優位性に着目し、従来の製造拠点としての魅力に加え、輸出のハブになり得る可能性を持つトルコにおいて、日本の技術を掛け合わせることで、より市場競争力の高い製品を生み出せるとの期待を示した。

最後の第3セッションでは、2023年2月に発生したトルコ南東部での巨大地震からの復興に向けた、日本の官民が関わるプロジェクトや両国間の技術協力を取り上げた。地震という両国が抱える共通の課題に対し、現在進行中の共同プロジェクトや減災技術を備えたインフラの建設の紹介が行われ、今後も両国が協力して長期的に取り組むべき分野であるとの認識が共有された。2011年の東日本大震災からの復興における事例も共有しながら、トルコの復旧・復興を促進するための具体的な方策が検討され、将来を展望する前向きな議論となった。

◆ 今次会合の成果を踏まえた今後の取り組み

経団連として5年ぶりとなったトルコ訪問は、同国の官民やメディア等の広範な関心を集め、親日的な同国のホスピタリティあふれるレセプションや、現地ビジネス拠点の視察を活用した交流も活況を呈した。

共同議長として一般会合の成果を総括すると、①両国経済界共通の要望として、包括的かつ高水準の日トルコEPAの早期実現を改めてワンポイントで発信できたこと、②

③直接顔を合わせての意

アフリカ・中央アジア・ヨーロッパなど第三国への進出に向けた互恵的なビジネス協力の具体的な可能性を実感できたこと、

見交換が実現し、トルコ官民との人的交流を強化できたこと——といった点に、特筆すべき大きな意義があったように思う。

会合に加えて、公式行事として、サゲン・グループのマグロ養殖場のほか、イズミル近郊のマニサ工業団地にある三菱電機のエアコン工場、Vestelの電子部品製造工場、Inelco Yusaのバッテリー工場を視察した。サゲン・グループの養殖マグロは、その多くが日本向けに輸出されていると聞き、トルコへの親近感を一層強く感じることができた。

アジアの東端に位置する日本が世界の自由貿易を牽引する一方、アジアの西端をにらむトルコは、EUとの関税同盟をはじめ、中東・アフリカ諸国などとFTAを数多く締結し、自由貿易のネットワークを拡大しようとしている。ヒト・モノ・カネ・サービス・データが自由かつ円滑に日トルコ両国間を移動できるようなEPAが締結された暁には、互いのEPA・FTAネットワークを存分に活用して、より戦略的なビジネス展開が可能になるものと考えらる。

2024年は、日本とトルコが外交関係を樹立して100周年の記念すべき年である。東京で開催する予定の次回会合では、二国間経済関係の拡大と深化という観点からも、歴史に残る成果を得るようにしたい。そのためにも、経団連では引き続き、包括的で質の高い日トルコEPAの早期締結を関係方面に働きかけていく所存である。